

利権構造を突き崩すために～ 「政権公約／マニフェスト」で信を問う



民主政策調査会会長
枝野 幸男

第 155 回～ 156 回国会を振り返ってみれば、明日への展望も、次代につながる改革の道筋も、何一つ明示できないでいる小泉内閣の無為無策ぶりが、改めて浮き彫りになってきます。

小泉首相は、自党内の「抵抗勢力」との対立を「演出」するのみで、低迷する経済を放置するばかりか、公約した「改革」は骨抜き・先送り。そのツケをすべて国民に押し付け、2003 年度予算での国民負担増は、医療保険負担増や発泡酒増税など総額約 2 兆 2500 億円にものぼります。

そもそも、「小泉改革」とは幻影にすぎません。政官業癒着の既得権益構造を存在基盤とする自民党。その利権ゆえに結束する自民党議員。小泉「総理・総裁」の地位が、こうした自民党議員の「多数決」によって作られている以上、既得権益にメスを入れる本物の「構造改革」を実現することは、まったくの論理矛盾で、有ろうはずがありません。日本の疲弊した構造を抜本改革し、将来の安心を構築し直すことは、この利権構造に組み込まれていない政党・議員による政権交代——民主党を中心とする新しい政権の樹立——によってのみ可能なのです。

156 回通常国会で、民主党は、独自の予算案を提示し、また、約 70 本の議員立法を提出しています（継続案件含む）。各々については各頁をご参照いただきたいと思います。結党以来百数十本を数える議員立法は、いずれも官僚機構や利権構造から独立した、まさに市民の視点からの立法です。

そして今、民主党は、これらの実績のうえに、政権を担ったら必ず実現する政権公約としての「マニフェスト」づくりに取り組んでいます。安心の暮らしを築くために、税金を貪る既得権益の「お化け」を退治し、徹底した分権革命で利権構造を解体して「強い日本」を作る——民主党は、こうした本物の改革を必ず実現します。